

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 周三
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	3,859,933	3,880,335	4,004,339	8,219,693	8,488,310
経常利益(千円)	457,982	554,711	656,320	1,255,952	1,575,149
中間(当期)純利益(千円)	237,770	331,417	424,117	703,032	957,005
純資産額(千円)	7,855,054	8,335,120	9,175,502	8,175,910	8,978,349
総資産額(千円)	11,100,456	11,841,034	12,930,310	11,556,362	12,790,778
1株当たり純資産額(円)	815.77	866.52	953.94	848.63	932.11
1株当たり中間(当期)純利益(円)	24.68	34.45	44.09	71.8	98.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	70.4	71.0	70.7	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	793,477	715,776	657,950	1,117,209	1,142,610
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	85,376	201,142	135,928	156,170	528,909
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	144,071	160,588	201,608	172,030	330,146
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,287,744	1,956,912	2,216,787	1,508,510	1,900,593
従業員数	642	700	649	653	648
[外、平均臨時雇用者数](人)	[267]	[204]	[212]	[238]	[224]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	3,859,933	3,877,378	4,011,944	8,213,764	8,481,438
経常利益(千円)	451,923	485,479	572,362	1,229,060	1,404,672
中間(当期)純利益(千円)	232,021	269,533	350,322	676,454	801,515
資本金(千円)	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735
発行済株式総数(株)	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327
純資産額(千円)	7,958,149	8,412,121	9,050,341	8,279,137	8,896,823
総資産額(千円)	11,217,032	11,478,305	12,409,993	11,547,504	12,230,199
1株当たり純資産額(円)	826.48	874.53	940.93	859.35	923.63
1株当たり中間(当期)純利益(円)	24.09	28.02	36.42	69.4	82.0
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	11.00	12.00	14.00	24.00	28.00
自己資本比率(%)	70.9	73.3	73.0	71.7	72.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	412 [205]	398 [174]	396 [174]	409 [196]	396 [169]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	649 [212]
合計	649 [212]

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を[ ]外数で記載してあります。
- 2．当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、従業員数は全社共通としております。

### (2)提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	396 [174]
---------	-----------

- （注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

### (3)労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰に伴う原材料・燃料コストの上昇により企業収益は圧迫されたものの、企業業績回復による設備投資や民間需要の増加も進み、総じて回復基調となりました。

当医療機器業界におきましては、恒常的な価格引き下げによる企業間競争の激化、平成17年4月の改正薬事法施行などの大規模な医療制度改革、今年4月の診療報酬のマイナス改定など業界をとりまく環境は厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループの経営基盤をより強固なものとするために、選択と集中を基本に採算性重視の販売を推進しました。また、効率的な経営体制を目指して管理部門と物流部門の見直しを図るとともに、より一層の原価低減に取り組み、新製品開発の効率化と迅速化を図ってまいりました。

売上ににつきましては、厳しい環境にもかかわらず堅調に伸ばすことができました。自社販売では診療報酬引下げによる販売価格下落の影響を数量で補うことにより、前年同期に比べて微増となりました。また、OEM販売は採算性を考慮した受注の増加により前年同期に比べて増加しましたが、輸出販売は微減となりました。一方、製品系統別売上では消化器系製品、看護・検査系ほか製品が微減でしたが、血管系製品が大きく増加、外科系製品と泌尿器製品も順調に増加いたしました。

営業利益につきましては、給与体系見直しによる人件費の増加や試験研究費・販売促進費など経費の増加がありましたが、売上増加に伴う利益の確保により、前年同期比で大きく増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,004百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益635百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益656百万円（前年同期比18.3%増）、中間純利益424百万円（前年同期比28.0%増）と3期連続の増収増益となりました。

次に、売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

#### 自社販売

自社販売は、今年4月の診療報酬引下げの影響を受けて販売価格が大幅に下落し、厳しい価格競争が続きました。特に主力分野である泌尿器系製品と消化器系製品、そして看護・検査系ほか製品では前年同期比で減少しましたが、血管系製品と外科系製品が大きく増加したことにより3,093百万円（前年同期比0.9%増）の微増となりました。

泌尿器系製品では、オールシリコンフォーリーカテーテル、セフティカテが増加、膀胱ろう関連製品、採尿バッグが二桁増加と売上に寄与した反面、腎ろう関連製品が減少したため、710百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

消化器系製品では、胃ろう造設術関連製品が順調に増加しましたが、主力のイレウスチューブが価格競争の影響で伸び悩んだ影響により、1,391百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

外科系製品ではPTCD関連製品がキット品、チューブ及び関連付属品ともに減少しましたが、内視鏡下手術関連製品や麻酔関連製品のペインブロッカーポンプ（携帯型ディスポーザブル注入ポンプ）が大きく寄与したことにより、475百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

血管系製品では、心血管アンギオカテーテル、親水性ガイドワイヤー、エクステンションチューブ（耐圧接続管）などで減少いたしましたが、その減少分をマイクロカテーテルの販売好調により補ったことで、272百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

看護・検査系ほか製品では、主力のYチューブ（注腸用カテーテル）、エースカットなど生検針を含む組織採取関連の減少、各種ドレープ類が減少したことにより、244百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

#### OEM販売

OEM販売は、従来から採算性重視の販売を基本としておりますが、受注継続の見直しによる減少分を採算性を考慮した一部の製品の受注増加で補ったことにより、646百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

泌尿器系製品では、従来から採算性重視の販売を継続してきた結果、3百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

消化器系製品では、癌治療に使う照射用チューブの増加により、7百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

外科系製品では、一部製品の増加はありましたが、全体的に売上は減少して、16百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

血管系製品では、エクステンションチューブ、翼付針などが減少しましたが、得意先の製品仕様及び生産工程変更の影響も一段落し、造影関連製品の一部で大きく増加した結果、496百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

看護・検査系ほか製品では、主力の各種チューブ類が増加したことにより、121百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### 輸出版売

輸出版売は、消化器系製品と看護・検査系ほか製品で増加しましたが、外科系製品と泌尿器系製品で減少したことにより、248百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

泌尿器系製品では、主力のオールシリコンフォーリーカテーテルは横ばいでしたが、腎ろう関連製品が減少したことにより、198百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

消化器系製品では、胃ろう造設術関連製品とイレウス関連製品が順調に増加したことにより、18百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

外科系製品では、リザーバー（制癌剤動注ポート）や麻酔関連製品、PTCD関連製品など全般的に売上が伸びず、21百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

看護・検査系ほか製品では、生検針が伸びたことにより、9百万円（前年同期比89.0%増）となりました。

#### 海外販売等

クリエート国際貿易（大連）有限公司を通じて、中国市場へ販売した製品が泌尿器系製品、消化器系製品、外科系製品をあわせて、前年同期比で約6倍の12百万円となりました。

また、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が2百万円ございます。

一方、製品系統別の売上高は、次のとおりです。

泌尿器系製品の合計は、	920百万円（前年同期比	0.6%増）	となりました。
消化器系製品の合計は、	1,419百万円（前年同期比	1.1%減）	となりました。
外科系製品の合計は、	516百万円（前年同期比	3.7%増）	となりました。
血管系製品の合計は、	769百万円（前年同期比	18.5%増）	となりました。
看護・検査系ほか製品の合計は、	375百万円（前年同期比	1.0%減）	となりました。

上記の系統別のほかに、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が2百万円ございます。

なお、上記記載金額はいずれも消費税等は含まれておりません。（以下、「第2 事業の状況」において同じ。）

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	657	1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	135	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	160	201	330
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4	22
現金及び現金同等物の増減額	362	316	305
現金及び現金同等物の期首残高	1,508	1,900	1,508
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増減額	86	-	86
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,956	2,216	1,900

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は657百万円となりました。これは法人税等の支払310百万円およびたな卸資産の増加250百万円による資金の減少に対し、税金等調整前中間純利益674百万円、売上債権の減少425百万円および減価償却費の計上143百万円などにより資金が増加したこと等が主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は135百万円となりました。これは投資有価証券の売却56百万円による資金の増加に対し、本社設備のメンテナンスおよび連結子会社のシュアメド㈱の拡張として用地を取得したこと等の設備投資165百万円が主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は201百万円となりました。これは長期借入金の返済47百万円及び配当金153百万円を支出したこと等が主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	723,183	20.7
消化器系	1,912,156	4.5
外科系	476,753	7.7
血管系	414,521	19.0
看護・検査系他	224,802	41.1
合計	3,751,417	3.7

(注) 金額は標準販売価格によっております。

### (2)製品仕入実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	141,159	39.4
消化器系	0	100.0
外科系	85,003	19.7
血管系	269,070	138.0
看護・検査系他	179,795	10.2
合計	675,029	16.3

(注) 金額は仕入価格によっております。

### (3)受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、特注品とOEM向け及び輸出向けについては受注生産を行っております。

当中間連結会計期間における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	48,684 (46,735)	76.4 (76.8)	136,834 (134,916)	6.8 (6.2)
消化器系	6,628 (2,841)	52.7 (68.8)	18,724 (14,937)	16.6 (22.8)
外科系	14,789 (4,923)	60.9 (77.9)	25,233 (13,928)	3.7 (14.2)
血管系	258,498 (-)	36.3 (-)	159,266 (170)	16.9 (-)
看護・検査系他	71,098 (5,797)	40.6 (7.8)	29,999 (4,720)	36.8 (62.6)
合計	399,700 (60,298)	49.0 (74.7)	370,058 (168,673)	8.1 (3.7)

(注) ( )内の数字は内書の数字であり輸出受注高を示しております。総受注高に対する輸出受注高の割合は15.1%であります。

(4)販売実績

当中間連結会計期間の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	920,311	0.6
消化器系	1,419,041	1.1
外科系	516,337	3.7
血管系	769,997	18.5
看護・検査系他	375,660	1.0
その他	2,990	5.2
合計	4,004,339	3.2

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)根本杏林堂	404,700	10.4	485,985	12.1

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間におきましては、改良品やサイズ追加の販売を含めまして9点の新製品を販売し、売上は11百万円となっております。

主なものといたしましては、消化器系製品では長期留置が可能なバンパー型を採用した胃瘻に用いる「交換用バンパーカテーテルGWセット」、内視鏡を使った消化管の治療の際に用いられる、ウォーター洗浄機能を有した「内視鏡フード（洗浄用）」がございませう。また、外科系では「ペインブロッカーポンプ（携帯型ディスポーザブル注入ポンプ）」の種類追加、血管系製品では癌治療に使用する「マイクロカテーテル（NANO）」で従来よりも更に細い新タイプを発売しました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は213百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成17年12月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

会社名	部門	設備の内容	金額(百万円)	完成年月
提出会社	北海道工場	生産設備	1	平成18年3月～4月
提出会社	水戸工場	生産設備	0	平成18年2月
提出会社	総合開発統括部	開発設備	8	平成18年2月～5月
提出会社	本社	空調設備、電算ソフト	50	平成18年1月～5月
大連クリエート医療製品有限公司		生産設備	23	平成18年6月
クリエート国際貿易(大連)有限公司		工具設備	0	平成18年1月
シュアメド株式会社		土地他	69	平成18年1月～4月
合 計			153	平成18年1月～6月

(2) 当中間連結会計期間中に新たに計画した設備の新設、重要な拡充、改修除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,664,327	同 左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	9,664,327	同 左	-	-

(注) 発行済株式は、全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
西村 忠郎	神奈川県横浜市都筑区	1,403	14.52
中尾 廣政	神奈川県相模原市	1,065	11.02
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
財団法人中尾奨学財団	神奈川県横浜市緑区十日市場町885-17	400	4.13
相川 文雄	東京都町田市	335	3.47
中尾 政嗣	神奈川県相模原市	251	2.59
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	250	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	248	2.57
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4-1	211	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.18
計		4,799	49.65

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,607,400	96,074	-
単元未満株式	普通株式 11,127	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,074	-

## 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
クリエイトメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	45,800	-	45,800	0.47
計	-	45,800	-	45,800	0.47

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,685	1,579	1,500	1,535	1,462	1,410
最低(円)	1,420	1,350	1,350	1,420	1,326	1,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### 役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 物流統括部長	取締役 専務執行役員 総合開発統括担当	内河 成光	平成18年4月1日
取締役 執行役員 管理統括部長 兼 人事部長	取締役 執行役員 総務担当 兼 経理部長	佐藤 正浩	平成18年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,488,882		2,748,757		2,432,564	
2. 受取手形及び売掛 金	4	2,775,579		3,045,019		3,471,736	
3. たな卸資産		1,494,798		1,746,993		1,499,680	
4. 繰延税金資産		52,295		61,112		59,080	
5. その他		90,236		119,134		68,461	
6. 貸倒引当金		1,178		1,203		1,151	
流動資産合計		6,900,614	58.3	7,719,814	59.7	7,530,372	58.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1)建物及び構築物		1,706,763		1,785,696		1,815,620	
(2)土地		1,633,817		1,706,363		1,639,734	
(3)その他		337,318	31.0	291,022	29.2	286,832	29.2
2. 無形固定資産							
(1)特許権		364,063		286,026		324,919	
(2)その他		69,105	3.7	71,014	2.8	72,701	3.1
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		439,782		669,400		755,866	
(2)繰延税金資産		255,945		267,715		231,213	
(3)その他		136,133		135,765		136,028	
(4)貸倒引当金		2,510	7.0	2,510	8.3	2,510	8.8
固定資産合計		4,940,419	41.7	5,210,495	40.3	5,260,406	41.1
資産合計		11,841,034	100.0	12,930,310	100.0	12,790,778	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	607,991		813,867		908,378	
2. 短期借入金	2	1,154,113		1,108,401		1,113,583	
3. 未払法人税等		218,991		290,928		344,382	
4. 賞与引当金		40,509		40,506		40,509	
5. 役員賞与引当金		-		5,850		-	
6. その他	4.5	460,554		451,577		341,318	
流動負債合計		2,482,161	21.0	2,711,131	20.9	2,748,171	21.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	240,000		195,000		240,000	
2. 退職給付引当金		575,535		637,928		606,869	
3. 役員退職慰労引当金		208,216		210,747		217,388	
固定負債合計		1,023,752	8.6	1,043,676	8.1	1,064,257	8.3
負債合計		3,505,913	29.6	3,754,807	29.0	3,812,429	29.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,461,735	12.4	-	-	1,461,735	11.4
資本剰余金		1,486,022	12.5	-	-	1,486,022	11.6
利益剰余金		5,404,966	45.7	-	-	5,907,724	46.2
その他有価証券評価差額金		69,265	0.6	-	-	137,895	1.1
為替換算調整勘定		55,025	0.5	-	-	17,296	0.1
自己株式		31,843	0.3	-	-	32,325	0.2
資本合計		8,335,120	70.4	-	-	8,978,349	70.2
負債、少数株主持分及び資本合計		11,841,034	100.0	-	-	12,790,778	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,461,735	11.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,486,022	11.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	6,149,266	47.6	-	-
4. 自己株式		-	-	32,598	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	9,064,425	70.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	107,964	0.9	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	3,112	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	111,077	0.9	-	-
純資産合計		-	-	9,175,502	71.0	-	-
負債及び純資産合計		-	-	12,930,310	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	3,880,335	100.0	4,004,339	100.0	8,488,310	100.0			
売上原価		1,854,997	47.8	1,830,815	45.7	3,863,050	45.5			
売上総利益		2,025,338	52.2	2,173,523	54.3	4,625,260	54.5			
販売費及び一般管理 費		1,486,022	38.3	1,538,522	38.4	3,062,620	36.1			
営業利益		539,315	13.9	635,000	15.9	1,562,639	18.4			
営業外収益										
1. 受取利息		344		1,334		877				
2. 受取配当金		19,260		20,555		19,584				
3. 為替差益		-		2,032		-				
4. その他		7,502	27,107	0.7	7,258	31,181	0.8	20,303	40,766	0.5
営業外費用										
1. 支払利息	8,414		8,701		17,329					
2. 手形売却損	582		470		1,170					
3. 為替差損	861		-		4,967					
4. その他	1,854	11,711	0.3	689	9,861	0.3	4,789	28,256	0.3	
経常利益		554,711	14.3	656,320	16.4	1,575,149	18.6			
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益	-	-	-	19,918	19,918	0.5	-	-	-	
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	1,773		-		6,038				
2. 固定資産売却損	3	-	1,773	0.1	2,200	2,200	0.1	-	6,038	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		552,937	14.2	674,038	16.8	1,569,111	18.5			
法人税、住民税及 び事業税	199,734		267,963		619,358					
法人税等調整額	21,786	221,520	5.7	18,041	249,921	6.2	7,253	612,105	7.2	
中間(当期)純利 益		331,417	8.5	424,117	10.6	957,005	11.3			

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,486,022		1,486,022
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,486,022		1,486,022
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,282,468		5,282,468
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		331,417	331,417	957,005	957,005
利益剰余金減少高					
1. 配当金		125,066		240,495	
2. 役員賞与		11,700		11,700	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		72,151		72,112	
4. その他		-	208,918	7,441	331,749
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,404,966		5,907,724

(注) 前連結会計年度における利益剰余金減少高の「その他」は、在外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額であります。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （千円）	1,461,735	1,486,022	5,907,724	32,325	8,823,156
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			153,899		153,899
役員賞与の支給			12,700		12,700
その他			15,976		15,976
中間純利益			424,117		424,117
自己株式の取得				273	273
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）			241,542	273	241,268
平成18年6月30日 残高 （千円）	1,461,735	1,486,022	6,149,266	32,598	9,064,425

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	137,895	17,296	155,192	8,978,349
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				153,899
役員賞与の支給				12,700
その他				15,976
中間純利益				424,117
自己株式の取得				273
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	29,931	14,184	44,115	44,115
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	29,931	14,184	44,115	197,153
平成18年6月30日 残高 （千円）	107,964	3,112	111,077	9,175,502

（注）「その他」は、在外連結子会社における従業員奨励福利基金への支給であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		552,937	674,038	1,569,111
減価償却費		149,280	143,010	298,502
貸倒引当金の増減額 (減少: )		22	52	4
賞与引当金の増減額 (減少: )		3,590	2	7,524
役員賞与引当金の増 減額(減少: )		-	5,850	-
退職給付引当金の増 減額(減少: )		33,141	31,059	64,474
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: )		9,172	6,640	18,344
受取利息及び配当金		19,605	21,890	20,462
支払利息		8,414	8,701	17,329
為替差損益		1,552	2,101	10,628
投資有価証券売却益		-	19,918	-
売上債権の増減額 (増加: )		465,632	425,847	225,965
たな卸資産の増減額 (増加: )		45,307	250,604	34,689
仕入債務の増減額 (減少: )		239,388	93,469	49,949
未払消費税等の増減 額(減少: )		25,821	28,037	6,867
その他流動資産の増 減額(増加: )		6,198	29,938	22,514
その他流動負債の増 減額(減少: )		5,522	141,299	33,697
役員賞与の支払額		11,700	12,700	19,141
その他		200,231	5,008	38,247
小計		1,060,144	973,766	1,801,935
利息及び配当金の受 取額		19,583	4,028	20,339
利息の支払額		8,383	9,051	17,294
法人税等の支払額		355,567	310,792	662,370
営業活動によるキャッ シュ・フロー		715,776	657,950	1,142,610

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		200,659	599	401,127
投資有価証券の売却 による収入		62,169	56,560	62,169
有形固定資産の取得 による支出		58,460	165,123	173,662
有形固定資産の売却 による収入		215	1,115	215
無形固定資産の取得 による支出		4,586	25,368	11,870
短期貸付金の増加に よる支出		-	-	5,676
その他		179	2,513	1,042
投資活動によるキャッ シュ・フロー		201,142	135,928	528,909
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入の純増減額		7,725	1,148	3,619
長期借入金による収 入		-	-	240,000
長期借入金の返済に よる支出		41,600	47,000	323,200
配当金の支払額		125,320	153,187	241,460
その他		1,393	273	1,866
財務活動によるキャッ シュ・フロー		160,588	201,608	330,146
現金及び現金同等物に 係る換算差額		8,144	4,219	22,317
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		362,191	316,193	305,872
現金及び現金同等物の 期首残高		1,508,510	1,900,593	1,508,510
連結範囲の変更を伴う 現金及び現金同等物の 増減額		86,210	-	86,210
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,956,912	2,216,787	1,900,593

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 シュアメド株式会社 クリエート国際貿易(大連)有限公司 上記のうち、シュアメド㈱及びクリエート国際貿易(大連)有限公司については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 シュアメド株式会社 クリエート国際貿易(大連)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 シュアメド株式会社 クリエート国際貿易(大連)有限公司 上記のうち、シュアメド㈱及びクリエート国際貿易(大連)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結範囲に含めております</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連子会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は当社の中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          (イ)製品・仕掛品          総平均法による原価法          在外子会社については、総平均法による低価法</p> <p>(ロ)原材料          移動平均法による原価法          在外子会社については、総平均法による低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3~47年          機械装置 8年          工具器具備品 2~15年</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの          同 左</p> <p>たな卸資産          (イ)製品・仕掛品          同 左</p> <p>(ロ)原材料          同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同 左</p> <p>無形固定資産          同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの          同 左</p> <p>たな卸資産          (イ)製品・仕掛品          同 左</p> <p>(ロ)原材料          同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同 左</p> <p>無形固定資産          同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	役員退職慰労引当金 同 左  (4)重要なリース取引の処理方法 同 左  (5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 同 左  (5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は5,850千円減少しております。</p>	
	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は9,175,502千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,620,476千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>定期預金 182,000千円</p> <p>土地 778,655</p> <p>建物 650,115</p> <p>計 1,610,770</p> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 900,000千円</p> <p>長期借入金 313,600 (1年内返済予定を含む)</p> <p>割引手形 177,147</p> <p>計 1,390,747</p> <p>3.受取手形割引高 177,147千円</p> <p>4.</p> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、残高は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,782,928千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>定期預金 - 千円</p> <p>土地 717,735</p> <p>建物 477,940</p> <p>計 1,195,676</p> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 900,000千円</p> <p>長期借入金 - (1年内返済予定を含む)</p> <p>割引手形 100,000</p> <p>計 1,000,000</p> <p>3.受取手形割引高 100,000千円</p> <p>4.</p> <p>5.消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,701,081千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>定期預金 - 千円</p> <p>土地 717,735</p> <p>建物 495,025</p> <p>計 1,212,760</p> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 900,000千円</p> <p>長期借入金 32,000 (1年内返済予定を含む)</p> <p>割引手形 150,000</p> <p>計 1,082,000</p> <p>3.受取手形割引高 150,000千円</p> <p>4.手形満期日休日の場合の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 87,497千円</p> <p>支払手形 159,265</p> <p>流動負債その他 535 (設備関係支払手形)</p> <p>5.</p>

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な 費目及び金額</p> <p>給料手当 651,613千円</p> <p>賃借料 111,242</p> <p>賞与引当金繰入 額 26,258</p> <p>退職給付費用 33,507</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入額 9,172</p> <p>(注) 当社開発体制の強化を目的に、 工場生産技術部門を総合開発統括部 へ統合しました。 これにより、販管費及び一般管理 費に含まれる研究開発費は機構改革 前と同一の方法によった場合と比べ て88,012千円多く計上されておしま す。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 17千円</p> <p>機械装置 488</p> <p>工具器具備品 1,267</p> <p>計 1,773</p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な 費目及び金額</p> <p>給料手当 665,836千円</p> <p>賃借料 105,712</p> <p>賞与引当金繰入 額 26,596</p> <p>役員賞与引当金 繰入額 5,850</p> <p>退職給付費用 29,298</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入額 8,484</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 2,200千円</p> <p>計 2,200</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な 費目及び金額</p> <p>給料手当 1,328,169千円</p> <p>賃借料 206,618</p> <p>賞与引当金繰入 額 53,301</p> <p>退職給付費用 66,633</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 18,344</p> <p>(注) 当社開発体制の強化を目的に、 工場生産技術部門を総合開発統括部 へ統合しました。 これにより、販管費及び一般管理 費に含まれる研究開発費は機構改革 前と同一の方法によった場合と比べ て174,735千円多く計上されておしま す。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 3,768千円</p> <p>機械装置 488</p> <p>工具器具備品 1,780</p> <p>計 6,038</p> <p>3</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	45,627	189	-	45,816
合計	45,627	189	-	45,816

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加189株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	153,899	16	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	134,659	利益剰余金	14	平成18年6月30日	平成18年9月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定      2,488,882千円	現金及び預金勘定      2,748,757千円	現金及び預金勘定      2,432,564千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等              531,970	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等              531,970	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等              531,970
現金及び現金同等物      1,956,912	現金及び現金同等物      2,216,787	現金及び現金同等物      1,900,593

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="379 349 692 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>90,540</td> <td>72,569</td> <td>17,971</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>3,840</td> <td>3,456</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,380</td> <td>76,025</td> <td>18,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="421 927 683 1016"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="421 1263 683 1352"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	90,540	72,569	17,971	無形固定資産 その他	3,840	3,456	384	合計	94,380	76,025	18,355	1年内	15,682千円	1年超	2,672	合計	18,355	支払リース料	12,812千円	減価償却費相当額	12,812	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="724 349 1034 613"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>93,320</td> <td>81,931</td> <td>11,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,320</td> <td>81,931</td> <td>11,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="756 927 1018 1016"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="756 1263 1018 1352"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	93,320	81,931	11,388	合計	92,320	81,931	11,388	1年内	4,918千円	1年超	6,469	合計	11,388	支払リース料	5,028千円	減価償却費相当額	5,028	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1066 349 1378 613"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>80,003</td> <td>73,403</td> <td>6,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,003</td> <td>73,403</td> <td>6,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1098 927 1359 1016"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1098 1263 1359 1352"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	80,003	73,403	6,599	合計	80,003	73,403	6,599	1年内	5,006千円	1年超	1,593	合計	6,599	支払リース料	24,187千円	減価償却費相当額	24,187
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
	有形固定資産 その他	90,540	72,569	17,971																																																																					
	無形固定資産 その他	3,840	3,456	384																																																																					
合計	94,380	76,025	18,355																																																																						
1年内	15,682千円																																																																								
1年超	2,672																																																																								
合計	18,355																																																																								
支払リース料	12,812千円																																																																								
減価償却費相当額	12,812																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	93,320	81,931	11,388																																																																						
合計	92,320	81,931	11,388																																																																						
1年内	4,918千円																																																																								
1年超	6,469																																																																								
合計	11,388																																																																								
支払リース料	5,028千円																																																																								
減価償却費相当額	5,028																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	80,003	73,403	6,599																																																																						
合計	80,003	73,403	6,599																																																																						
1年内	5,006千円																																																																								
1年超	1,593																																																																								
合計	6,599																																																																								
支払リース料	24,187千円																																																																								
減価償却費相当額	24,187																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	86,293	195,187	108,893
(2) 債券	200,060	200,180	120
(3) その他	36,641	44,315	7,673
合計	322,995	439,682	116,686

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100

当中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	87,500	270,900	183,400
(2) 債券	399,920	398,400	1,520
(3) その他	-	-	-
合計	487,420	669,300	181,880

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	86,900	295,226	208,325
(2) 債券	399,920	399,620	300
(3) その他	36,641	60,920	24,278
合計	523,462	755,766	232,303

2 . その他有価証券で時価評価されていないもの

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	100
合計	100

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループはディスプレイ・チューブの製造・販売を主な事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	218,338	34,427	252,766
連結売上高(千円)	-	-	3,880,335
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.6	0.9	6.5

(注)1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	217,944	46,228	264,172
連結売上高(千円)	-	-	4,004,339
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	1.2	6.6

(注)1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	429,555	74,595	504,150
連結売上高(千円)	-	-	8,488,310
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0	0.9	5.9

(注)1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 866円52銭 1株当たり中間純利益 34円45銭 なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 953円94銭 1株当たり中間純利益 44円09銭 なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 932円11銭 1株当たり当期純利益 98円17銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	331,417	424,117	957,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,700
(うち利益処分による役員賞与)	( - )	( - )	(12,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	331,417	424,117	944,305
期中平均株式数(株)	9,619,551	9,618,611	9,619,232

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,305,143		2,339,697		2,179,595	
2. 受取手形	5	1,323,090		1,299,655		1,413,837	
3. 売掛金		1,450,919		1,769,005		2,061,606	
4. たな卸資産		1,324,418		1,560,874		1,322,464	
5. 繰延税金資産		52,295		61,112		59,080	
6. その他		135,394		155,314		112,700	
貸倒引当金		1,000		1,000		1,000	
流動資産合計		6,590,261	57.4	7,184,659	57.9	7,148,286	58.4
・固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1. 建物		1,145,008		1,100,619		1,102,355	
2. 土地		1,500,548		1,500,548		1,500,548	
3. その他		159,971		134,344		139,960	
有形固定資産合計		2,805,528		2,735,512		2,742,865	
(2)無形固定資産							
1. 特許権		358,333		284,747		319,940	
2. その他		68,582		70,683		72,258	
無形固定資産合計		426,915		355,430		392,199	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		484,682		949,300		755,766	
2. 繰延税金資産		255,945		267,715		231,213	
3. 関係会社出資金		862,279		862,279		862,279	
4. その他		55,202		57,604		100,097	
貸倒引当金		2,510		2,510		2,510	
投資その他の資産合計		1,655,600		2,134,390		1,946,847	
固定資産合計		4,888,044	42.6	5,225,333	42.1	5,081,912	41.6
資産合計		11,478,305	100.0	12,409,993	100.0	12,230,199	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
・流動負債							
1. 支払手形	5	398,211		550,958		665,782	
2. 買掛金		224,360		330,022		257,801	
3. 短期借入金	2	973,600		900,000		900,000	
4. 未払法人税等		214,324		288,174		340,642	
5. 未払費用		274,225		242,792		88,515	
6. 賞与引当金		40,000		40,000		40,000	
7. 役員賞与引当金		-		5,850		-	
8. その他	5 6	167,131		164,071		227,030	
流動負債合計		2,291,853	20.0	2,521,869	20.3	2,519,774	20.6
・固定負債							
1. 退職給付引当金		569,826		632,189		600,646	
2. 役員退職慰労引当金		204,505		205,592		212,955	
固定負債合計		774,331	6.7	837,781	6.7	813,601	6.7
負債合計		3,066,184	26.7	3,359,651	27.0	3,333,375	27.3
<b>(資本の部)</b>							
・資本金		1,461,735	12.7	-	-	1,461,735	12.0
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,486,022		-		1,486,022	
資本剰余金合計		1,486,022	13.0	-	-	1,486,022	12.2
・利益剰余金							
1. 利益準備金		150,000		-		150,000	
2. 任意積立金		4,900,000		-		4,900,000	
3. 中間(当期)未処分利益		376,941		-		793,495	
利益剰余金合計		5,426,941	47.3	-	-	5,843,495	47.7
・その他有価証券評価差額金		69,265	0.6	-	-	137,895	1.1
・自己株式		31,843	0.3	-	-	32,325	0.3
資本合計		8,412,121	73.3	-	-	8,896,823	72.7
負債資本合計		11,478,305	100.0	-	-	12,230,199	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	1,461,735	11.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,486,022		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,486,022	12.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	150,000		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	4,900,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	977,218		-	-
利益剰余金合計		-	-	6,027,218	48.6	-	-
4. 自己株式		-	-	32,598	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	8,942,377	72.1	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	107,964	0.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	107,964	0.9	-	-
純資産合計		-	-	9,050,341	73.0	-	-
負債純資産合計		-	-	12,409,993	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高			3,877,378	100.0		4,011,944	100.0		8,481,438	100.0
. 売上原価	5		1,946,562	50.2		2,010,257	50.1		4,106,092	48.4
売上総利益			1,930,815	49.8		2,001,686	49.9		4,375,345	51.6
. 販売費及び一般管理 費	5		1,458,243	37.6		1,496,641	37.3		2,978,130	35.1
営業利益			472,571	12.2		505,045	12.6		1,397,214	16.5
. 営業外収益	1		26,141	0.6		71,015	1.8		33,670	0.4
. 営業外費用	2		13,233	0.3		3,698	0.1		26,213	0.3
経常利益			485,479	12.5		572,362	14.3		1,404,672	16.6
. 特別利益	3		-	-		19,918	0.5		-	-
. 特別損失	4		1,159	0.0		-	-		5,409	0.1
税引前中間(当期) 純利益			484,319	12.5		592,280	14.8		1,399,262	16.5
法人税、住民税及び 事業税		193,000				260,000		605,000		
法人税等調整額		21,786	214,786	5.5	18,041	241,959	6.1	7,253	597,746	7.0
中間(当期)純利益			269,533	7.0		350,322	8.7		801,515	9.5
前期繰越利益			107,408			-			107,408	
中間配当額			-			-			115,428	
中間(当期)未処分 利益			376,941			-			793,495	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 （千円）	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	793,495	5,843,495	32,325	8,758,927
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						153,899	153,899		153,899
役員賞与の支給						12,700	12,700		12,700
中間純利益						350,322	350,322		350,322
自己株式の取得								273	273
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	183,723	183,723	273	183,449
平成18年6月30日 残高 （千円）	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	977,218	6,027,218	32,598	8,942,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	137,895	137,895	8,896,823
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			153,899
役員賞与の支給			12,700
中間純利益			350,322
自己株式の取得			273
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	29,931	29,931	29,931
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	29,931	29,931	153,518
平成18年6月30日 残高 （千円）	107,964	107,964	9,050,341

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左  その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左  その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 機械装置 8年 工具器具備品 2~15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は5,850千円減少しております。</p>	
	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は9,050,341千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,498,465千円	2,584,757千円	2,537,373千円
2.担保資産			
(1)担保に供している資産			
定期預金	182,000千円	-千円	-千円
土地	717,735	717,735	717,735
建物	517,194	477,940	495,025
計	<u>1,416,930</u>	<u>1,195,676</u>	<u>1,212,760</u>
(2)上記の担保資産によって担保されている債務			
短期借入金	900,000千円	900,000千円	900,000千円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	73,600	-	32,000
割引手形	177,147	100,000	150,000
計	<u>1,150,747</u>	<u>1,000,000</u>	<u>1,082,000</u>
3.偶発債務			
保証債務	シュアメド㈱	シュアメド㈱	シュアメド㈱
	(借入債務) 240,000千円	(借入債務) 225,000千円	(借入債務) 240,000千円
4.受取手形割引高	177,147千円	100,000千円	150,000千円
5.中間期末日(期末日)満期手形			<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 87,497千円  支払手形 152,886  流動負債 535  その他  (設備関係  支払手形)</p>
6.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、残額は流動負債の「その他」に含めて表示しています。	同 左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	125千円	305千円	359千円
受取配当金	19,233	60,555	19,459
為替差益	-	3,235	-
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	3,697千円	3,191千円	7,106千円
手形売却損	582	470	1,170
為替差損	8,137	-	16,718
3. 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	- 千円	19,918千円	- 千円
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	1,159千円	- 千円	5,409千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	64,016千円	54,902千円	128,970千円
無形固定資産	50,471	14,195	101,993

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	45,627	189	-	45,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加189株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="379 347 697 584"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,038</td> <td>6,629</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>83,502</td> <td>65,939</td> <td>17,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,540</td> <td>72,569</td> <td>17,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="416 808 683 958"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="416 1243 683 1323"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,038	6,629	408	工具器具備品	83,502	65,939	17,563	合計	90,540	72,569	17,971	1年内	15,298千円	1年超	2,672	合計	17,971	支払リース料	12,047千円	減価償却費相当額	12,047	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="722 347 1034 548"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,320</td> <td>81,931</td> <td>11,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,320</td> <td>81,931</td> <td>11,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="762 808 1018 958"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="762 1243 1018 1323"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,320	81,931	11,388	合計	93,320	81,931	11,388	1年内	4,918千円	1年超	6,469	合計	11,388	支払リース料	5,028千円	減価償却費相当額	5,028	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1058 347 1377 548"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80,003</td> <td>73,403</td> <td>6,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,003</td> <td>73,403</td> <td>6,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1098 808 1361 958"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1098 1243 1361 1323"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	80,003	73,403	6,599	合計	80,003	73,403	6,599	1年内	5,006千円	1年超	1,593	合計	6,599	支払リース料	23,419千円	減価償却費相当額	23,419
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
	車両運搬具	7,038	6,629	408																																																																					
	工具器具備品	83,502	65,939	17,563																																																																					
合計	90,540	72,569	17,971																																																																						
1年内	15,298千円																																																																								
1年超	2,672																																																																								
合計	17,971																																																																								
支払リース料	12,047千円																																																																								
減価償却費相当額	12,047																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具器具備品	93,320	81,931	11,388																																																																						
合計	93,320	81,931	11,388																																																																						
1年内	4,918千円																																																																								
1年超	6,469																																																																								
合計	11,388																																																																								
支払リース料	5,028千円																																																																								
減価償却費相当額	5,028																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具器具備品	80,003	73,403	6,599																																																																						
合計	80,003	73,403	6,599																																																																						
1年内	5,006千円																																																																								
1年超	1,593																																																																								
合計	6,599																																																																								
支払リース料	23,419千円																																																																								
減価償却費相当額	23,419																																																																								

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 874円53銭 1株当たり中間純利益 28円02銭 なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 940円93銭 1株当たり中間純利益 36円42銭 なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 923円63銭 1株当たり当期純利益 82円00銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	269,533	350,322	801,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,700
(うち利益処分による役員賞与)	( - )	( - )	(12,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	269,533	350,322	788,815
期中平均株式数(株)	9,619,551	9,618,611	9,619,232

(2) 【その他】

平成18年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....134,659千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年9月12日
- (注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥平 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月28日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥平 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

#### 会計処理の変更

会計処理の変更の3.に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月28日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥平 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月28日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥平 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

#### 会計処理の変更

会計処理の変更の3.に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。